

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 3 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「出版管理条例」(国务院令第 594 号、2011 年 3 月 19 日改正公布・施行) ○「音響・映像製品管理条例」(国务院令第 595 号、2011 年 3 月 19 日改正公布・施行) [規則] ○「税関総署公告 2011 年第 12 号(一部規範的文書の廃止決定)」(2011 年 1 月 27 日公布・実施) ○「商務部、国家発展改革委員会、財政部、中国人民銀行、税関総署、国家税務総局、国家質量監督検検疫総局、国家外貨管理局の“12 五”期間の積極的機電製品輸入促進戦略の実施に関する若干の意見」(商産発[2011]第 48 号、2011 年 3 月 3 日発布・実施)	2001 年公布の条例の改正。主な改正点は、出版行政主管部門の監督・管理に関する規定が新たに設けられたことと、罰則規定が厳しくなったこと。なお、外資に関して、書籍、新聞、定期刊行物、電子出版物の「発行業務」に従事する中外合弁企業、中外合作経営企業、外資企業の設立を許可するとされた。旧条例では、「販売業務」に従事する中外合弁企業、中外合作経営企業、外資企業の設立を許可するとされ、「発行業務」については「外商投資産業指導目録」で禁止されていたが、これが解禁されることになる。 同じく 2001 年公布の条例の改正。これも、外資による音響・映像製品の「発行業務」を行う中外合作経営企業の設立を許可するとされ、旧条例の「販売業務」を行う中外合作経営企業の設立を許可するという規定が修正された。 2000 年から 2001 年に制定された原糖、書籍、積層ガラスの加工貿易の損耗率標準を廃止するもの。いずれもその後に新しい標準が制定されたためと見られる。 今年 3 月の全人代で採択された「国民経済・社会発展第 12 次五ヵ年計画要綱」でも、先進技術や中核部品の輸入拡大が述べられているが、機械・電気製品の“積極的輸入促進戦略”について実施方針を示したものの。目標は、先進技術・中核設備・部品の輸入比率の引き上げ、投資財・消費財・中間財の比率の合理化、新世代情報技術、省エネルギー・環境保護、新エネルギー、バイオ、ハイエンド設備製造、新素材、新エネルギー自動車等の戦略的新興産業及び重点産業の輸入需要の充足、主要国・地域との貿易黒字の伸びの低減。具体的施策のうち、外商投資企業に関係するものとしては、「輸入奨励技術・製品目録」の調整、「外商投資プロジェクトの免税を付与しない輸入商品目録」の改訂による免税商品に対する技術的要求の引き上げ、輸入自動許可機械・電気製品目録の調整による先進技術設備の輸入通関効率の向上など。
---	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

統計局レポート 過去5年間で経済に著しい進歩: 国家統計局は24日、「第11次5ヵ年計画期(2006~2010年)の経済社会発展成果報告」第17弾として「国際的な地位は緩やかに向上、国際的な影響は持続的に拡大」と題したレポートを発表し、過去5年間で国際経済における中国の位置づけに著しい進歩があったと報告した。第11次5ヵ年計画期中の中国のGDP年平均成長率は+11.2%(世界平均+3.5%)、中国のGDPが世界に占める割合は2005年の5%から2010年には9.5%まで増加し、GDP規模も2010年には日本を抜いて世界第2位となった(2005年は第5位)。国民一人当たりの総収入額は2009年に3,650米ドル(2005年比2.1倍)に達し、世界第125位(2005年は128位)となった。また、貨物貿易については、2010年の貿易総額が2兆9,728億米ドルと、2005年比で2.1倍に増加。輸出額では世界第1位、輸入額では第2位(2005年は輸出入共に第3位)となった。投資については、2010年の対内直接投資額が1,057億米ドルに上り、投資額で世界第2位(2005年は第4位)となる一方、対外直接投資額も大幅に増加し、2010年には590億米ドルと2005年比で3.8倍、2009年末には世界第5位(2005年は第18位)にまで躍進した。

【産業】

発改委 住宅販売価格管理を強化: 国家発展改革委員会(発改委)は22日、「商品住宅販売価格明示規定」を発表、不動産ディベロッパーに対し、住宅販売価格、関連費用などを消費者に明確に示すよう求めた。5月1日より実施。不動産市場の健全な発展を図るべく、販売市場における価格設定基準の不統一、情報の不透明、誤解しやすい価格表示などの問題を是正するのが狙い。ディベロッパーが開示する内容には、物件1件毎の価格、物件購入に伴う関連費用(住宅売買手数料、住宅所有権譲渡手数料、入居後の管理費等)、価格を左右する物件概要(土地のタイプ、土地使用期限、容積率、緑化率、建築構造、間取り、駐車場割り当て状況等)が含まれ、一旦開示された価格の値上げや費用の追加は不可としている。同規定に基づき、今後、各地方政府が実施細則を制定する予定。

【貿易・投資】

天津市、福建省 最低賃金引き上げ: 天津市政府と福建省政府は先般、最低賃金の引き上げを発表した。天津市は920元から1,160元へ(4月1日実施)、福建省は廈門(アモイ)市が900元から1,100元へ、福州市等が800元から950元へ(3月1日付実施)と、月額がそれぞれ引き上げられた。

各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧いただけます。

[＜中国主要各都市の最低賃金一覧＞](#)

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比						
2011.3.21	6.5641	6.5610~6.5661	6.5611	-0.0080	8.0967	0.0445	0.8415	9.2948	0.0463	2.9600	3045.98	2.31
2011.3.22	6.5590	6.5552~6.5596	6.5561	-0.0050	8.0875	-0.0092	0.8408	9.3360	0.0412	2.8300	3056.42	10.44
2011.3.23	6.5590	6.5582~6.5620	6.5593	0.0032	8.1163	0.0288	0.8416	9.3091	-0.0269	2.6700	3087.21	30.79
2011.3.24	6.5625	6.5616~6.5640	6.5618	0.0025	8.1133	-0.0030	0.8418	9.2399	-0.0692	2.7700	3085.33	-1.88
2011.3.25	6.5566	6.5549~6.5597	6.5576	-0.0042	8.0942	-0.0191	0.8412	9.2891	0.0492	2.2500	3118.04	32.71

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.5641で寄り付いた。週初から中国人民銀行発表の人民元対ドル基準値が2日連続で2005年7月の切り上げ後の最高値を更新したことを受け、人民元は堅調な推移となった。週末の25日には基準値、日中取引共に最高値を更新する中、人民元は6.5549まで上昇し、そのまま高値圏で越過している。中国人民銀行副総裁は中国がインフレ圧力に直面しているとしながらも、今年の消費者物価指数上昇率は4%を維持できるとの認識を示したが、足元のインフレ圧力は高まっており、食料や原油価格の高止まりに伴う輸入インフレ圧力を和らげるため、短期的に人民元の上昇ペースが加速する可能性があるだろう。(3月28日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)